

原 昌平

インドの「万人が恩恵を受ける成長」に必要なもの

学生旅行で始まった私のインドとの縁は、核実験を挟む三年間のデリー駐在のほか、インド向けODA担当課(前職)も含め、既に四半世紀を超えた。その間インドは、二度の首相暗殺、国際収支危機と自由化、国民会議派の凋落とインド人民党(BJP)の躍進、核実験、パキスタンとの緊迫関係、国民会議派中心の連立政権樹立等を経ながら、急速な経済成長を遂げ、G20の一面を占めるに至った。正にインドが大きく変貌した四半世紀であった。

二〇〇四年総選挙で、経済成長の実績を誇り、強気だったBJPが敗北、「成長から取り残された人々の反発の結果」とされた。あとを襲った国民会議派中心の連立政権は、第一次五カ年計画(二〇〇七―一一年)のビジョンを「より速く且つ万人が恩恵を受ける成長(Easter and Inclusive Growth)」とした。これを受け、「農村雇用保障スキーム」、「国家農村保健ミッション」など農村部を対象とする国家プログラムが立ち上げられた。二〇〇九年の現政権再選の大きな要因としてこれらプログラムを挙げる見方もある。これらは雇用機会をもたらす生活環境を改善するとされているが、「成長著しいセクター・地域との広がりつつある格差の是正につながるのか(単なる弥縫策・バラマキではないか)」、「制度運用が公正か(不透明性と共に、社会から疎外されている層に均霑していないのではないか)」、といった論点がある。

ここで以前、ある案件の現場を訪ねたことを

思い出す。国有地に住民が参加し、林地から得られる非木材生産物(牧草・果実等)収入を州政府と住民組合との間で折半し、住民の自主的な計画に従って地域の様々なニーズに充てる、所謂社会植林案件であった。同行した森林官は、住民中心の運営を説明し、住民も自主的な活動を誇らしげに語った。しかし、別れを告げようとしたその時、住民が森林官に「旦那、もっと仕事ありませんか」と訴えるのが聞こえた。私にはこのやり取りは役人(「公なるもの」と住民との力関係、そこにまつわる様々な利害を物語るものと思われた。現行の各プログラムや日常的な行政の現場でも同様の力学が働き続けている。そしてそこに時として働く行政側の恣意・不正腐敗または指定カースト・指定部族等の疎外などを通じて「公なるもの」への諦め・不信・反発が蓄積・凝縮され、噴出しているのが近年激化している反政府活動ではないか。

激動のインドで一番変化が希薄なのは「政府・ガバナンス」である、というのがインド向けODAを担当し、いくつかの現場を見て得た実感だ。民主主義が揺るがない点には安心感があり、次期五カ年計画策定にソーシャルメディアを通じて広く意見を集める動きなども歓迎できるが、「普通の人々(Aam Admi)」の為のガバナンスの着実な改善こそ、インドが更に発展するために死活的に重要なInclusive Growthへの鍵となるものではなからうか。

はら しょうへい/JICA総務部 総務課長

海外経済協力基金(1996~99年 在インド)、国際協力銀行を経て2008年から国際協力機構(JICA)南アジア第1課課長(インド・プータン)課長。2010年10月から現職。